



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社カワタ 上場取引所 JQ
 コード番号 6292 URL <http://www.kawata.cc/>
 代表者 (役職名)取締役社長執行役員営業部門統括 (氏名)湯川 直人
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)白石 亙 TEL 06(6531)8211
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,750	44.5	84	—	86	—	16	—
22年3月期第1四半期	1,904	△48.3	△231	—	△208	—	△256	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	2.39	—
22年3月期第1四半期	△35.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	10,959	5,090	45.1	696.99
22年3月期	10,577	5,042	46.4	692.23

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,942百万円 22年3月期 4,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,150	26.8	90	—	95	—	57	—	8.11
通期	10,300	18.0	180	—	190	—	115	—	16.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,210,000株	22年3月期	7,210,000株
23年3月期1Q	118,192株	22年3月期	117,912株
23年3月期1Q	7,092,036株	22年3月期1Q	7,129,707株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は欧州の財政懸念や先進国の高水準の失業率等、引き続き厳しい状況にあるものの、新興国を中心とした需要は回復・拡大しております。わが国経済も、デフレや厳しい雇用情勢等、深刻な状況ではありますが、製造業の生産や輸出は持ち直してきており、設備投資にも下げ止まりの動きがみられるようになってきました。

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界におきましても、平成22年1月～3月の射出成形機の国内生産は、金額ベースで249億円と一昨年の同期間の約42%減の水準ながら前年同期間と比較すると約24%増まで回復してきております。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、環境、電池、食品、医薬、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、売上高は中国を中心とした東アジアが堅調に推移したこと、国内においても電子部品関連の需要が回復基調であること等により、前年同期比8億4千6百万円増(同44.5%増)の27億5千万円となりました。

損益面でも、価格競争の激化によるマイナス要因はあるものの、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、材料費を中心とした原価低減や諸経費低減努力等により、8千4百万円の営業利益(前年同期は2億3千1百万円の営業損失)、8千6百万円の経常利益(前年同期は2億8百万円の経常損失)となりました。

これから、法人税、住民税及び事業税5千1百万円等を計上した結果、1千6百万円の四半期純利益(前年同期は2億5千6百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したこと等により4億2千8百万円増加し、82億8千8百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、有形固定資産、投資有価証券が減少したこと等により4千6百万円減少し、26億7千1百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3億8千1百万円増加し、109億5千9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1年内償還予定の社債が減少しましたが、支払手形及び買掛金が増加したこと等により1億2千9百万円増加し、34億6千万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が増加したこと等により2億4百万円増加し、24億8百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億3千4百万円増加し、58億6千9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したこと等により4千7百万円増加し、50億9千万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は緩やかに回復しているものの、米国の停滞感、欧州を中心とする財政・金融問題、新興国を中心とする過熱感や為替、労働問題等の不安定要素により景気の減速も懸念されております。当社グループでは、コアビジネスにおける更なる競争力強化、新規販売分野の開拓・拡大のスピードアップ等、重点施策を着実に実行し、期初計画の達成に注力してまいります。現時点におきましては、平成22年5月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに前連結会計年度以降の経営環境等の著しい変化を加味する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の原則・手続の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額についても影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,233,701	3,412,316
受取手形及び売掛金	3,690,841	3,102,036
商品及び製品	231,594	380,325
仕掛品	394,250	280,117
原材料及び貯蔵品	677,969	646,396
その他	167,918	139,651
貸倒引当金	△108,097	△101,295
流動資産合計	8,288,178	7,859,547
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,322,093	1,319,939
その他(純額)	933,179	958,917
有形固定資産合計	2,255,273	2,278,856
無形固定資産		
その他	29,305	30,222
無形固定資産合計	29,305	30,222
投資その他の資産		
その他	406,562	430,288
貸倒引当金	△19,913	△21,386
投資その他の資産合計	386,648	408,902
固定資産合計	2,671,227	2,717,981
資産合計	10,959,406	10,577,528
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,882	1,203,079
短期借入金	597,591	626,961
1年内償還予定の社債	660,000	900,000
未払法人税等	24,495	—
製品保証引当金	113,261	105,613
役員賞与引当金	—	5,000
その他	640,754	490,376
流動負債合計	3,460,984	3,331,030
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	885,793	674,792
退職給付引当金	285,350	271,999
役員退職慰労引当金	125,881	142,987
負ののれん	23,856	26,433
その他	87,215	87,765
固定負債合計	2,408,097	2,203,977
負債合計	5,869,081	5,535,007

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	3,058,662	3,041,690
自己株式	△40,236	△40,166
株主資本合計	5,064,960	5,048,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,316	28,726
為替換算調整勘定	△139,374	△167,411
評価・換算差額等合計	△122,057	△138,685
少数株主持分	147,421	133,148
純資産合計	5,090,324	5,042,520
負債純資産合計	10,959,406	10,577,528

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,904,321	2,750,957
売上原価	1,521,004	2,021,859
売上総利益	383,316	729,098
販売費及び一般管理費	614,980	644,709
営業利益又は営業損失(△)	△231,663	84,388
営業外収益		
受取利息	1,363	2,214
受取配当金	2,203	2,580
負ののれん償却額	2,323	2,577
保険解約返戻金	11,532	—
助成金収入	—	7,392
受取保険金	9,926	—
その他	12,067	9,257
営業外収益合計	39,416	24,022
営業外費用		
支払利息	11,597	13,753
支払手数料	—	5,000
その他	5,059	3,469
営業外費用合計	16,657	22,223
経常利益又は経常損失(△)	△208,904	86,187
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,527	—
特別利益合計	4,527	—
特別損失		
固定資産除却損	292	—
特別損失合計	292	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△204,669	86,187
法人税、住民税及び事業税	9,872	51,595
法人税等調整額	44,356	1,864
法人税等合計	54,228	53,460
少数株主損益調整前四半期純利益	—	32,726
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,430	15,754
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△256,467	16,972

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。